

	短期(2021-2024)	中期(2025-2030)	長期(2031-)	
新規開発などの動き	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年2月 大阪中之島美術館開館 ● 2023年 大阪大学中之島センター改修 ● 2024年春 小中一貫校開校 ● 2025年 大阪・関西万博開催 ● 未来医療国際拠点開業 		<ul style="list-style-type: none"> ● 2031年春 なにわ筋新線開通 ● 新駅及び周辺整備 	
【目標1】 まちと水辺の 界索性創出	先行的な歩行者ネットワークの整備 中長期の取組に向けた検討	歩行空間化や水辺を生かした空間の整備 新駅周辺の整備	中之島全体での歩行者ネットワーク構築 エリア価値を高めるルールの運用	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪中之島美術館・未来医療国際拠点整備に伴う歩行者ネットワークの構築（3・4丁目） ・未利用地活用案の検討 ・開発を想定した交通調査の実施 ・広場や水辺の活用案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・なにわ筋線開通に向けた中央緑道構想などの実現による歩行者ネットワークの構築（4・5丁目） ・駅周辺の整備や未利用地の開発、なにわ筋沿道・美術館へのアプローチの整備（4・5丁目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中之島全体の歩行者ネットワーク構築・水辺空間整備 ・「島」らしさを醸成する取組 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・中核施設を核としたエリア運営の検討 ・都市空間へのアートとの展開 ・アートを活用したエリア運営の実現 ・歩行者空間を含むパブリックスペースの活用案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・中之島歩行者専用道（都市計画）の整備（4・5丁目） ・エリア価値を高めるルールの運用 	
	【歩行者空間面積】	[1,000㎡以上整備]	[2,000㎡以上整備]	[3,000㎡以上整備]
【目標2】 クリエイティブの 共創による エリア活性化	中核施設を核としたエリア運営の検討	新たな開発との連携を促進するエリア運営の制度化	各エリアにおけるクリエイティブのネットワーク化による中之島エリアブランディング	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪中之島美術館を契機としたアートを活用したエリア運営の検討 ・中央公会堂周辺の歩行者空間の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市空間へのアートとの展開 ・アートを活用したエリア運営の実現 ・歩行者空間を含むパブリックスペースの活用案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・中之島特有のパブリックスペースの創造 ・各エリアにおけるクリエイティブのネットワーク化によるクオリティコントロールとエリアブランディング 	
	【エリア運営プログラム数】	[5件以上開催]	[15件以上開催]	[25件以上開催]
	【目標3】 グローバル視点 での魅力強化	都市型MICE機能の強化	大阪・関西万博開催や未来医療国際拠点開業を契機とした国際的魅力的強化	中之島の魅力の国際的な位置づけ向上
<ul style="list-style-type: none"> ・MICE受入環境の整備 ・案内板整備などの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携し、国内外の企業が参加する国際的な会議や文化交流イベントを実施 ・グローバル企業の誘致に向けた取組 ・グローバル&ハイエンド人材確保に向けた取組 ・未来医療国際拠点を中心とした医療系MICE拠点に向けた産学官連携 ・国内外におけるシティプロモーションの展開 			
【国際会議開催数】 (比較：2019年の開催数)	[10%増加]	[15%増加]	[20%増加]	
【目標4】 ビジネスと居住 を支える 都市インフラ整備	都市インフラ整備に向けた体制強化	ICTを活用した最先端技術の導入により持続的なまちづくりを推進	スマートアイランドの実現	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各テーマの実装可能性検討 ・エリアマネジメント団体など各種団体による多様な都市活動の実践でまちに活力を生み出すとともに、地域住民を含めたエリアコミュニティを醸成 ・他エリア・他団体との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートアイランドの実現に向けた、実証実験の実装や新たな企業・投資の参画を促す仕組みづくり ・産学官と地域コミュニティの連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で環境性の高いモビリティが、島内外をシームレスに連携し、快適な移動を実現 ・エネルギーのネットワーク化やエネルギーマネジメント高度化による脱炭素・持続可能なまちづくりを推進 ・企業と住民、あるいは住民相互のコミュニケーションの醸成を図り、結束力のあるコミュニティを構築 	
	【路線価】	[10%上昇]	[15%上昇]	[20%上昇]